

⑤板硝子協会

目標指標	基準年	目標	2005 年度実績	連続達成期間	CO ₂ 排出量増減
エネルギー消費量	90 年度	15%削減	27%削減	4 年連続	45.3 万t- CO ₂ 減少

i) 目標の連続達成期間

- ・2002 年度に目標引き上げ後、4 年連続して目標を達成し、順調に減少傾向が見られる。目標達成が十分視野に入っていることから、目標の引き上げが望まれる。
- ・これまで生産活動量の減少傾向の中、エネルギー消費量の改善傾向が見られることは、一定の対策の効果が現れていると認められる。
- ・今後、複層ガラスの民生部門への普及と定量的効果の把握が望まれる。

ii) CO₂排出量

- ・基準年（90 年度）から 45.3 万t- CO₂減少したことを評価した。

⑥日本衛生設備機器工業会

目標指標	基準年	目標	2005 年度実績	連続達成期間	CO ₂ 排出量増減
CO ₂ 排出量	90 年度	20%削減	28%削減	8 年連続	13.3 万t- CO ₂ 減少

i) 目標の連続達成期間

- ・8 年連続して目標を達成し、目標達成が視野に入っていることから、目標の引き上げが望まれる。
- ・2002 年度以降の生産活動量の増加傾向の中、CO₂排出量の改善傾向が見られる。
- ・今後、6 リットルの超節水型便器の市場投入による生産量増加が見込まれる中、さらなる生産段階の原単位改善によるCO₂排出量の減少と民生部門への貢献が望まれる。

ii) CO₂排出量

- ・基準年（90 年度）から 13.3 万t- CO₂減少したことを評価した。

(7) 『◎B』 目標を既に達成している業種（目標を引き上げた業種を除く。）のうち、CO₂排出量が基準年度比で増加したものの、連続達成期間が1～2年の業種（2業種）

【単一目標の業種（2業種）】

①石油鉱業連盟

目標指標	基準年	目標	2005年度実績	連続達成期間	CO ₂ 排出量増減
CO ₂ 原単位	90年度	20%削減	21%削減	今年度から参加	5万t-CO ₂ 増加

i) 目標の連続達成期間

- ・今年度から自主行動計画に参加し、初年度において目標を達成。経年変化をみると数値が大きく変動していることから、目標達成の蓋然性を高めていくことが必要である。
- ・生産活動量が増加している中、CO₂原単位の改善傾向が見られる。
- ・今後、原単位の高い鉱山施設での生産が増加する見込みであり、老朽化設備の合理化等の着実な省エネ対策の実施が望まれる。

ii) CO₂排出量

- ・基準年（90年度）から5万t-CO₂増加した。

②日本チェーンドラッグストア協会

目標指標	基準年	目標	2005年度実績	連続達成期間	CO ₂ 排出量増減
1㎡当り原単位	2004年度	±0%	11.8%削減	昨年度から参加	2.7万t-CO ₂ 増加

i) 目標の連続達成期間

- ・昨年度から自主行動計画に参加し、初年度において目標を達成。参加企業が未だに変動していることから、目標達成の蓋然性を高めていくことが必要である。
- ・薬事法改正による長時間（24時間）営業が可能になったこと、近年の明るく開放感のあるオープンスペースの増加による新しいドラッグストアの店舗スタイルに伴う天井高による照明アップや空調効率の悪化等、エネルギー原単位の悪化要因もみられることから、今後、更なる省エネ対策の実施が望まれる。

ii) CO₂排出量

- ・基準年（2004年度）から、2.7万t-CO₂増加した。

(8) 『◎c』 目標を既に達成している業種（目標を引き上げた業種を除く。）のうち、CO₂排出量が基準年度比で増加し、かつ、連続達成期間が3年以上の業種（2業種）

【単一目標の業種（2業種）】

①石油連盟

目標指標	基準年	目標	2005年度実績	連続達成期間	CO ₂ 排出量増減
エネルギー原単位	90年度	10%削減	15%削減	7年連続	1176万t・CO ₂ 増加

i) 目標の連続達成期間

- ・ 7年連続して目標を達成し、目標達成が視野に入っているため、CO₂排出量の大きな業種であることも踏まえ、目標の引き上げが望まれる。
- ・ 生産活動量が増加している中、エネルギー原単位の改善傾向が見られる。
- ・ 今後、自動車用燃料の更なる品質改善やバイオマス燃料の導入に伴う、原単位悪化要因はあるものの、エネルギー原単位の一層の改善が望まれる。

ii) CO₂排出量

- ・ 基準年（90年度）から1176万t・CO₂増加した。

②日本化学工業協会

目標指標	基準年	目標	2005年度実績	連続達成期間	CO ₂ 排出量増減
エネルギー原単位	90年度	10%削減	15%削減	3年連続	685万t・CO ₂ 増加

i) 目標の連続達成期間

- ・ 3年連続して目標を達成し、目標達成が視野に入っているため、CO₂排出量の大きな業種であることも踏まえ、目標の引き上げが望まれる。
- ・ 生産活動量が増加している中、エネルギー原単位の改善傾向が見られる。
- ・ 今後、輸入品の増加による設備稼働率の低下や機能性化学製品（自動車用耐熱樹脂、液晶パネル偏光フィルム）の増加等により、原単位の悪化要因はあるものの、更なるエネルギー原単位の一層の改善が望まれる。

ii) CO₂排出量

- ・ 基準年（90年度）から685万t・CO₂増加した。

(9) 『○』 目標は未達だが、順調に改善傾向にある、または、今後の対策内容と効果が特に具体的・定量的に示され、十分に目標達成が可能と判断される業種
(5業種)

【複数目標の業種 (1業種)】

①日本製紙連合会

エネルギー原単位

目標指標	基準年	目標	2005年度実績	連続達成期間	CO ₂ 排出量増減
エネルギー原単位	90年度	13%	13.5%削減	今年度初	34.5万t-CO ₂ 減少

○目標達成の蓋然性

- ・従来の目標を2004年度に達成したことから、昨年度フォローアップにおいて目標を引き上げた(エネルギー原単位10%削減→13%削減)が、さらに、今年度は、新目標を達成した。
- ・今後予定する対策が着実に実施されることにより、目標達成できる見通しである。
- ・生産量が基準年(1990年度)から増加している中で、34.5万t-CO₂減少している。

CO₂原単位

目標指標	基準年	目標	2005年度実績	CO ₂ 排出量増減
CO ₂ 原単位	90年度	10%	9.2%削減	34.5万t-CO ₂ 減少

○目標達成の蓋然性

- ・昨年度フォローアップにおいて、CO₂原単位を新たに目標指標として追加。本年度は目標未達成であるが、目標指標は順調に改善傾向にあり、着実に対策を実行していると認められる。
- ・今後予定している対策(省エネルギー投資(約3割)、燃料転換投資(約7割))を着実に実施することにより、目標達成できる見通しである。

【単一目標の業種（4業種）】

①日本鉄鋼連盟

目標指標	基準年	目標	2005年度実績	CO ₂ 排出量増減
エネルギー消費量	90年度	10%削減	6.5%削減	1339万t・CO ₂ 減少

○目標達成の蓋然性

- ・国際的な鉄鋼需要の増大等により、2005年度の粗鋼生産量は、基準年（1990年度）比で0.9%増加した。一方、排エネルギー回収や操業の効率化等により、2005年度のエネルギー消費量は、基準年比で6.5%減少している。
- ・今後、設備の効率化等の省エネ対策により、エネルギー消費量を約3.4%削減するとともに、目標達成の補的手段として京都メカニズムを活用することとしている。
- ・また、2008年度から2012年度の5年間に2800万t・CO₂分（基準年のエネルギー消費量2.9%分に相当）の京都メカニズムクレジットの取得を予定している。（なお、現時点において、カーボンファンドから100万t・CO₂、鉄鋼業が培ってきた省エネ技術をCDM・J Iプロジェクト活用することにより、2700万t・CO₂を購入契約済み。）
- ・これらの対策については、今後の対策内容と効果が具体的・定量的に示されており、目標達成の蓋然性向上を通じ、目標達成は可能な範囲にあると認められる。
- ・生産量が基準年（1990年度）から増加している中で、CO₂の排出量を1339万t・CO₂削減しており、着実に温暖化対策を実施していることが認められる。

②日本鉱業協会

目標指標	基準年	目標	2005年度実績	CO ₂ 排出量増減
エネルギー原単位	90年度	10%削減	9.7%削減	17.8万t・CO ₂ 増加

○目標達成の蓋然性

- ・非鉄製錬業においては、生産量は昨年度と同程度（0.4%増加）であったが、エネルギー原単位は昨年度比1.7%削減となっており、これまでの省エネ対策の効果が認められる。
- ・今後、各社にて計画されている銅、フェロニッケル、亜鉛の生産工程における省エネ対策を実施することにより、原油換算2.4万kl（4.9万t・CO₂）の削減が見込まれており、目標達成は可能と認められる。

③石灰石鉱業協会

目標指標	基準年	目標	2005年度実績	CO ₂ 排出量増減
エネルギー原単位	90年度	8.7%削減 (原油換算後)	7.9%削減	8.8万t・CO ₂ 減少

○目標達成の蓋然性

- ・石灰石採掘事業においては、鉱山毎に積極的に対策を行っているが、各鉱山の採掘条件（地形、鉱床形態、品位等）、採掘規模、機械類の大きさ・組合せ・種類、電力構成（買電、自家発電）等が全て異なり、各鉱山の省エネ効果はそれら全ての要素が関連して現出されるため、個別要素での定量化は難しい。しかしながら、燃料消費の削減等により、エネルギー原単位は順調に改善傾向にあると認められる。
- ・今後、目標達成のためには、更に0.9%の削減が必要としている。今後、従来の対策に加え、採掘技術の革新等の新たな対策の実施による効果、加えて生産量回復による生産設備の稼働率の向上から、更なる原単位の低下が見込まれ、目標達成が可能と認められる。

④日本ベアリング工業会

目標指標	基準年	目標	2005年度実績	CO ₂ 排出量増減
CO ₂ 原単位	97年度	13%削減	5.5%削減	10.9万t・CO ₂ 増加

○目標達成の蓋然性

- ・昨年度までは、購入電力のCO₂排出原単位を3.81t・CO₂/万kwhに固定していたが、今年度フォローアップより、購入電力のCO₂排出原単位を毎年、電事連が公表する変動値を採用することにより、2005年度実績では未達成となった。
- ・今後、定量的に把握できている対策を通じ2010年度までに3万t・CO₂を削減する予定であり、更に具体的対策を検討することにより、目標を達成する見通しである。

(10) 『△』 現状のままでは目標達成は容易ではないが、今後の対策を十分に実施することにより、目標達成が可能な範囲にあると判断される業種（7業種）

【複数目標の業種（3業種）】

①日本工作機械工業会

エネルギー消費量

目標指標	基準年	目標	2005年度実績	CO ₂ 排出量増減
エネルギー消費量	97年度	6%削減	7%増加	4万t・CO ₂ 増加

○目標達成の蓋然性

- ・2005年度は生産金額が基準年比で33%増加しているものの、エネルギー消費量は同7%増加にとどまっている。

エネルギー原単位

目標指標	基準年	目標	2005年度実績	CO ₂ 排出量増減
エネルギー原単位	97年度	6%削減	20%削減	4万t・CO ₂ 増加

○目標達成の蓋然性

- ・2005年度は、生産金額が基準年比で33%増加しているものの、エネルギー消費量は同7%の増加となっており、エネルギー原単位改善が進んでいる。
- ・今後、「環境活動マニュアル」の拡充や照明・空調設備の省エネ化により、年間約3000万kWhを削減が見込まれ、目標達成が可能な範囲にあると認められる。

②日本自動車部品工業会

CO₂排出量

目標指標	基準年	目標	2005年度実績	CO ₂ 排出量増減
CO ₂ 排出量	90年度	7%削減	3%増加	22万t・CO ₂ 増加

○目標達成の蓋然性

- ・生産活動量（出荷金額）は、堅調な国内需要と米国や中国向けの輸出の拡大により今後とも増加傾向にあり、CO₂排出量の増加も予想される。今後、会員各社において、コージェネシステムの導入による廃熱利用や、エネルギー転換に積極的に取り組むことにより、目標達成が可能な範囲にあると認められる。

CO₂原単位

目標指標	基準年	目標	2005年度実績	CO ₂ 排出量増減
CO ₂ 原単位	90年度	20%削減	21%削減	22万t・CO ₂ 増加

○目標達成の蓋然性

- ・今年度フォローアップからCO₂原単位を目標追加。CO₂排出量が増加する中、CO₂原単位は、減少傾向にあり、初年度で目標を達成している。

③日本ゴム工業会

CO₂排出量

目標指標	基準年	目標	2005 年度実績	CO ₂ 排出量増減
CO ₂ 排出量	90 年度	± 0 %	12%増加	22.5 万t- CO ₂ 増加

○目標達成の蓋然性

- ・ 2010 年度のCO₂排出量は、生産活動量が 2005 年度より 7%増加すると仮定した場合、2005 年度実績より 15 万t-CO₂ 増加し、目標達成には 37.5 万t-CO₂ の削減が必要。今後、①コ・ジェネの新設・増設及び燃料転換等の省エネ対策で 12.5 万t-CO₂、②コ・ジェネによる買電削減分で 21 万t-CO₂、③買電のCO₂ 排出原単位改善分で 19 万t-CO₂ の合計 52.5 万t-CO₂ の削減を見込んでいる。また、目標指標の 2010 年度までの経年変化とロードマップを示し、目標達成の蓋然性を高めていると評価できる。

エネルギー原単位

目標指標	基準年	目標	2005 年度実績	連続達成期間	CO ₂ 排出量増減
エネルギー原単位	90 年度	± 0 %	8%削減	6 年連続達成	22.5 万t- CO ₂ 増加

○目標達成の蓋然性

- ・ 6 年連続して目標を達成し、現行± 0 %目標達成が十分視野に入っていることから、目標の引き上げが望まれる。
- ・ 2005 年度においては、12.7 億円の省エネ投資を行っており、今後も、①コ・ジェネレーションの新・増設、②生産工程における燃料のガス化、③高効率機器の導入、④設備の効率的運用により、目標達成が可能な範囲にあると認められる。

【単一目標の業種（4業種）】

④電気事業連合会

目標指標	基準年	目標	2005年度実績	CO ₂ 排出量増減
CO ₂ 原単位	90年度	20%削減	1%増加	780万t-CO ₂ 増加

○目標達成の蓋然性

- ・仮に原子力発電所が長期停止の影響を受けていない設備利用率計画値（84.1%：平成14年度供給計画における設備利用率計画値）で2005年度に運転した場合、目標指標（CO₂排出原単位）が、基準年（90年度）比20%削減に対し7%程度が削減されたと想定されるものの、現状は1%増加している。また、今後、原子力の発電電力量の増加等の対策を行った場合でも、2010年度の見通しにおいて、目標の0.34kg-CO₂/kWhに対して、0.02kg-CO₂/kWh程度（基準年比約5%程度）の未達成が見込まれている。
- ・今後、以下の対策により、目標の達成を目指すこととしており、目標達成が可能な範囲にあると認められる。
 - ①安全確保と信頼回復を前提とした原子力発電の一層の推進
CO₂排出原単位を2～3%程度向上
 - ②火力発電熱効率の更なる向上と火力電源運用方法の検討
CO₂排出原単位を最大1%程度向上
 - ③京都メカニズム等の活用に向けた取組
CO₂排出原単位を2～3%程度向上
- ・京都メカニズムについては、現時点で2010年度までの分として約3000万t-CO₂を購入する見込みである。

⑤日本自動車車体工業会

目標指標	基準年	目標	2005年度実績	CO ₂ 排出量増減
CO ₂ 排出量	90年度	10%削減	6%増加	5.3万t-CO ₂ 増加

○目標達成の蓋然性

- ・堅調な国内需要と輸出向け生産が増加し、2005年度は生産量が前年度比21%増加したが、CO₂排出量は同12%の増加に抑えられており、省エネ対策の一定の効果が認められる。
- ・今後、CO₂排出量の約5割を占める電力消費の抑制のため、動力設備の改善と塗装設備の改善を行うとともに、大手6社で構成される検討チームにおいて省エネ技術の共有化や新たな対策を検討していくことにより、目標達成が可能な範囲にあると認められる。

⑥日本産業車両協会

目標指標	基準年	目標	2005年度実績	CO ₂ 排出量増減
CO ₂ 排出量	90年度	10%削減	3%増加	0.2万t-CO ₂ 増加

○目標達成の蓋然性

- ・バッテリー型フォークリフトの堅調な国内需要と新興市場（ロシア、中近東等）向け輸出の拡大により、2005年度は生産量が前年度比13%増加した。他方、CO₂排出量は同4%の増加となっており、省エネ対策の一定の効果が認められる。
- ・今後、都市ガス使用に伴うCO₂排出量の削減（2010年年度において、2005年度比5%削減）、太陽光発電の導入などによる電力使用に伴うCO₂排出量の削減（2010年年度において、2005年度比22.3%削減）により、目標達成が可能な範囲にあると認められる。

⑦日本産業機械工業会

目標指標	基準年	目標	2005年度実績	CO ₂ 排出量増減
CO ₂ 排出量	97年度	12.2%削減	4%削減	2.7万t-CO ₂ 減少

○目標達成の蓋然性

- ・堅調な国内需要により生産額が増加する傾向にある中、CO₂排出量も増加している。目標達成のためには、6万t-CO₂の削減が必要であるが、今後、照明・空調・生産設備の省エネ対策により、目標達成が可能な範囲にあると認められる。

(11) 『×』 現状のままでは目標達成が困難と判断される業種（0業種）

IV. 今後の課題等

本年度の自主行動計画フォローアップに関する審議内容を踏まえ、今後、以下の課題について、政府及び産業界において適切な対策を講ずるべきである。

なお、来年度のフォローアップについては、目標達成計画の評価・見直しに係る中央環境審議会・産業構造審議会の合同会合の最終とりまとめ時期が本年12月の予定であることを踏まえ、本年秋頃を目途に、その結果をとりまとめることとする。また、自主行動計画及びそのフォローアップのあり方については、目標達成計画の評価・見直しにおいても重要な論点の一つであるため、今後、必要に応じ、本合同会議及び関係WGを機動的に開催することとする。

1. 自主行動計画の深掘り・対象範囲拡大等

(1) 未策定業種に対する自主行動計画策定の働きかけ促進

未だに自主行動計画を策定していない業種（以下、「未策定業種」という。）に対しては、環境省（及び必要あれば内閣官房。以下同じ。）とともに、当該業種を所管する関係各省庁が具体的・積極的な働きかけを行い、自主行動計画の策定を促進すべきである。特に、排出量が大幅に増加している業務・運輸部門の対策は極めて重要であることに鑑み、サービス（非製造）分野における各業種が同計画を策定することは有意義である。また、私立病院・私立学校等の未策定業種についても積極的な策定が必要である。

また、日本経団連においても、加盟している未策定業種に対し、計画の策定を一層促すとともに、業務・運輸部門も含めた経団連全体としての削減目標の設定を行うことが期待される。

(2) 定性的目標の定量化等の促進

経団連に加盟していない業種、特に業務・運輸部門の業種の中には、自主行動計画が策定されているにも関わらず、CO₂排出量・エネルギー原単位等による定量的な数値目標が設定されていないものがある。これらの業種に対しても、環境省とともに、当該業種を所管する関係各省庁が具体的・積極的な働きかけを行い、CO₂排出量・エネルギー原単位等による定量的な数値目標の設定など、定性的目標の定量化等を促進すべきである。

また、関係各省庁は、所管業種に対し、目標指標の推移及び排出実績の把握・公表等を徹底させ、自主行動計画の実効性を向上させるべきである。

(3) 政府による厳格なフォローアップの実施

自主行動計画が策定されているにも関わらず、未だに所管省庁によるフォローアップが行われていない業種について、環境省は、当該業種を所管する関係各省庁に対し具体的・積極的な働きかけを行うとともに、当該関係各省庁は速やかに政府によるフォローアップの対象とすべきである。

その際、自主行動計画の透明性・信頼性・目標達成の蓋然性を向上させるため、当該業種を所管する関係各省庁は、議事内容公開を前提とする審議会等の透明な手続きの下、厳格なフォローアップを徹底すべきである。また、関係各省庁は、よりの確かつ効果的な評価を行うため、毎年度、各業種に対するフォローアップを行い、直近における正確な実態把握に努めるべきである。

(4) 目標引き上げの促進

設定された定量的目標の水準を、現時点（直近年度）において超過している業種（以下、「目標達成業種」という。）については、より高い目標の設定に取り組むことが強く期待される。本年度、初めて本格的に合計8業種が目標を引き上げたところであり、これらの各業種の取組を高く評価したい。

目標達成業種が目標を引き上げない場合は、2010年度見通しの根拠とその理由を明示することが求められる。他方、目標を引き上げる場合は、引き上げ幅についても合理的根拠を示しつつ、現時点における実績水準以上の意欲的な新目標を設定することが必要である。いずれの場合も、目標指標及び水準に関する合理性・透明性を高めることが重要である。業務・運輸部門の業種も含め、目標達成業種に対しては、環境省とともに、当該業種を所管する関係省庁は厳格なフォローアップを行い、目標の引き上げを促進すべきである。

また、日本経団連においても、加盟している目標達成業種に対し、目標引き上げを積極的に促すことが期待される。

2. 目標未達成業種の目標達成の蓋然性の向上

目標となる水準を、現時点において未だに達成していない業種については、今後の対策内容とその効果を可能な限り定量的・具体的に示すことが必要である。目標達成が困難となる場合に備えて京都メカニズムを活用する業種については、クレジットの取得量と取得時期について、可能な限り具体的な見通しを示すことが求められる。

3. CO2 排出量の削減を一層意識した取組の推進

エネルギー原単位やCO₂排出原単位の改善等を行うことにより、各国における地球温暖化防止対策の状況や我が国企業の国際競争力にも留意し、環境と経済の両立を図りつつ、地球温暖化防止のための努力を継続していくことは重要である。他方、しかしながら、京都議定書がCO₂排出量を目標としていることにも鑑み、本年度より評価基準として、CO₂排出量の増減を追加したことも踏まえ、原単位を目標としている業種を含め、各業種はCO₂排出量の削減を一層強く意識した積極的な取組を行うことが求められている。

したがって、原単位のみを目標指標としている業種は、CO₂排出量についても併せて目標指標とすることを検討すべきと考える。日本経団連においても、加盟業種に対しCO₂排出量による目標設定を促すことを期待する。

4. 業務部門、家庭部門及び運輸部門における取組の強化

業務部門、家庭部門及び運輸部門については、排出量が大幅に増加しているため、その削減を進めるためには、対策の抜本的強化が求められる。本社ビル等オフィスの省エネ対策や共同配送など産業界の業務・運輸部門における取組や、省エネ製品の開発・普及を通じた業務部門、家庭部門及び運輸部門への寄与について、各業種による更なる積極的な取組が必要である。

日本経団連は、業種横断的な対策について具体的な検討を行い、各業種による取組を支援・促進するとともに、加盟業種・会員企業の本社等オフィスにおけるCO₂排出削減目標を包括的・業種横断的に設定することなどが期待される。また、会員企業の社員の家庭における環境家計簿の利用拡大等の取組を促進することも併せて期待される。

産業界の業務・運輸部門における取組や業務部門、家庭部門及び運輸部門の排出削減への寄与については、可能な限り定量的効果を示すことが期待される。製品の開発・普及を通じた削減効果については、リサイクル、製造、使用段階などを通じたLCA（ライフサイクルアセスメント）の観点で踏まえた定量化を行うことが重要である。

5. 国内外への情報発信

我が国の自主行動計画に基づく取組については、正確な理解に基づく国際的な認知を得るため、積極的に对外発信を行うべきである。

政府及び日本経団連は連携・協力して、フォローアップ結果等について英語によるHP掲載を行うなど对外発信に取り組むことが求められる。各業種においても、信頼性の高いデータに基づく国際比較を行うとともに、自主行動計画に基づく取組について積極的な对外発信を行うことが期待される。

国内においては、国民生活に身近な製品の開発・普及を担う業種を中心として、消費者等に対する分かりやすい情報発信を積極的に行い、消費者への普及啓発に努めるべきである。

(参考1) 各業種の目標指標・要因分析

1. 各業種の目標指標の推移

(1) エネルギー転換・産業部門(28業種)

総量目標を設定しているのは15業種(複数目標を設定している業種のうち、総量目標を設定している7業種を含む)、原単位目標を設定しているのは13業種

【複数の目標を設定している業種(8業種)】

業種	目標指標	目標値	数値実績				
			1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度目標
日本製紙連合会	エネルギー原単位 (MJ/t)	1990年度比 13%削減 (2005年度に 目標引上10% 13%)	14,377 (1.00)	13,285 (0.924)	12,905 (0.89.8)	12,437 (0.865)	(0.87)
	CO ₂ 排出原単位 (t-CO ₂ /t)	1990年度比 10%削減 (2005年度に 新規目標追加)	1.000 (1.00)	0.975 (0.975)	0.947 (0.947)	0.908 (0.908)	(0.90)
日本染色協会	エネルギー消費量 (千kL)	1990年度比 35%削減 (2006年度に 目標引上32% 35%)	1,643 (1.00)	1,043 (0.635)	1,082 (0.659)	894 (0.54.4)	1,068 (0.650)
	CO ₂ 排出量 (千t-CO ₂)	1990年度比 40%削減 (2006年度に 目標引上37% 40%)	3,766 (1.00)	2,207 (0.586)	2,327 (0.618)	1,913 (0.508)	2,260 (0.600)
日本ガラスびん協会	エネルギー消費量 (万kL)	1990年度比 30%削減 (2006年に目 標引上12.6% 30%)	62.75 (1.00)	42.75 (0.681)	41.61 (0.663)	41.34 (0.659)	42.17 (0.672)
	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	1990年度比 40%削減 (2006年に目 標引上21.5% 40%)	178.8 (1.00)	111.5 (0.624)	106.8 (0.597)	104.9 (0.586)	101.8 (0.569)
日本電線工業会	【光ファイバケーブル】 エネルギー原単位 (kL/千kmc)	1990年度比 75%削減 (2006年に目 標引上35% 75%)	8.25 (1.00)	3.62 (0.44)	3.23 (0.39)	2.08 (0.25)	2.06 (0.25)
	【メタル電線】 エネルギー消費量 (千kL)	1990年度比 20%削減 (2006年に目 標引上±0% 20%)	575 (1.00)	428 (0.74)	434 (0.75)	438 (0.76)	460 (0.80)
日本ガス協会	CO ₂ 排出原単位 (g-CO ₂ /m ³)	23g-CO ₂ /m ³ (1990年度比 68%削減)	73 (1.00)	26 (0.36)	25 (0.34)	22 (0.30)	23 (0.32)
	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	73万t-CO ₂ (1990年度比)	116 (1.00)	76 (0.65)	76 (0.66)	71 (0.61)	73 (0.63)

		37%削減)					
日本工作機械工業会	エネルギー消費量 (万kL)	1997年度 ² 比 6%削減	1997年度 14.5 (1.00)	2003年度 12.5 (0.86)	2004年度 14.2 (0.98)	2005年度 15.5 (1.07)	2010年度 目標 13.6 (0.94)
	エネルギー原単位 (L/百万円) 分母の工作機械生産 金額を物価指数に より補正 ¹	1997年度 ² 比 6%削減	139.8 (1.00)	142.6 (1.02)	129.4 (0.93)	112.4 (0.80)	131.4 (0.94)
日本ゴム工業会	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	1990年度と 同じ水準	1990年度 192.1 (1.00)	2003年度 214.0 (1.114)	2004年度 216.0 (1.124)	2005年度 214.6 (1.117)	2010年度 目標 192.1 (1.00)
	エネルギー原単位 (KL/千t)	1990年度と 同じ水準	734.0 (1.00)	709.3 (0.966)	704.4 (0.960)	675.6 (0.920)	734.0 (1.00)
日本自動車部品工業会	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	1990年度比 7%削減	1990年度 717.6 (1.00)	2003年度 670.6 (0.93)	2004年度 691.0 (0.97)	2005年度 739.8 (1.03)	2010年度 目標 667.1 (0.93)
	CO ₂ 排出原単位 (t-CO ₂ /10億円)	1990年度比 20%削減 (2006年度に 新規目標追加)	541.2 (1.00)	440.4 (0.81)	431.5 (0.80)	426.6 (0.79)	(0.80)

- 1 日本工作機械工業会は、生産額を日本銀行の「国内企業物価指数(金属工作機械)」(97年度を基準とするデフレーター)で除し、基準年(97年度)に対する生産額に補正することにより、価格変動による影響等を排除している。
- 2 日本工作機械工業会は、自主行動計画策定時においてデータがない会員企業があったため、97年度を基準年としている。

【CO₂排出量を目標として設定している業種(5業種)】

業種	目標指標	目標値	数値実績				
			1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
日本衛生設備 機器工業会	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	1990年度比 20%削減	1990年度 47.9 (1.00)	2003年度 36.4 (0.76)	2004年度 36.3 (0.76)	2005年度 36.4 (0.72)	2010年度 目標 38.3 (0.80)
日本産業機械工業会 ³	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	1997年度 ⁴ 比 12.2%削減	1997年度 69.3 (1.00)	2003年度 62.6 (0.90)	2004年度 64.1 (0.92)	2005年度 66.6 (0.96)	2010年度 目標 60.8 (0.86)
日本自動車工業会 ⁵	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	1990年度比 10%削減	1990年度 759 (1.00)	2003年度 579 (0.763)	2004年度 586 (0.772)	2005年度 575 (0.758)	2010年度 目標 683 (0.90)
日本自動車車体工業会	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	1990年度比 10%削減	1990年度 90.4 (1.00)	2003年度 94.1 (1.04)	2004年度 85.2 (0.94)	2005年度 95.7 (1.06)	2010年度 目標 81.3 (0.90)
日本産業車両協会	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	1990年度比 10%削減	1990年度 6.1 (1.00)	2003年度 6.0 (0.98)	2004年度 6.1 (1.00)	2005年度 6.3 (1.03)	2010年度 目標 5.5 (0.90)

- 3 日本産業機械工業会及び石灰製造工業会は、2010年度の見通し・目標については、購入電力のCO₂原単位改善分を見込んでいない。
- 4 日本産業機械工業会は、自主行動計画策定時においてデータがない会員企業があったため、97年度を基準年としている。
- 5 日本自動車工業会は、これまで、購入電力のCO₂原単位を1990年度の電力原単位に固定。今年度より、電事連が毎年公表する変動値に基づき算出したCO₂排出量についても公表。

【エネルギー消費量を目標として設定している業種（3業種）】

業種	目標指標	目標値	数値実績				
			1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度目標
板硝子協会	エネルギー消費量 (万kL)	1990年度比 15%削減 (2002年度 に目標引上 10% 15%)	1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
			71.4 (1.00)	53.3 (0.75)	53.4 (0.75)	52.3 (0.73)	60.9 (0.85)
日本鉄鋼連盟	エネルギー消費量 (PJ)	1990年度比 10%削減	1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
			2,519 (1.00)	2,338 (0.928)	2,369 (0.940)	2,354 (0.935)	2,267 (0.90)
石灰製造工業会 ³ (本年度「日本石灰 協会」から名称変更)	エネルギー消費量 (万kL)	1990年度比 6%削減	1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
			121.8 (1.00)	100.8 (0.828)	101.3 (0.832)	106.9 (0.878)	114.5 (0.940)

【エネルギー原単位を目標として設定している業種（8業種）】

業種	目標指標	目標値	数値実績				
			1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度目標
日本鋳業協会	エネルギー原単位 (KL/t)	1990年度比 10%削減	1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
			0.883 (1.00)	0.796 (0.901)	0.811 (0.918)	0.797 (0.903)	0.7947 (0.90)
石油連盟	エネルギー原単位 (kL/千kL)	1990年度比 10%削減	1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
			10.19 (1.00)	8.87 (0.87)	8.80 (0.86)	8.63 (0.85)	9.17 (0.90)
日本建設機械 工業会	エネルギー原単位 (kL/億円)	1990年度比 10%削減	1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
			13.92 (1.00)	13.72 (0.99)	13.30 (0.96)	12.18 (0.88)	12.53 (0.90)
日本化学工業 協会	エネルギー原単位 (指数)	1990年度比 10%削減	1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
			100	88	86	85	90
日本アルミ 協会	エネルギー原単位 (GJ/t)	1995年度 ⁶ 比 10%削減	1995年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
			21.5 (1.00)	18.6 (0.86)	18.6 (0.86)	19.2 (0.89)	19.4 (0.90)
日本伸銅協会	エネルギー原単位 (kL/t)	1995年度 ⁷ 比 8.6%削減 (2006年度に目 標引上 7.5% 8.6%)	1995年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
			0.442 (1.00)	0.432 (0.977)	0.400 (0.905)	0.407 (0.921)	0.404 (0.914)
石灰石鋳業協会	エネルギー原単位 (L/t)	1990年度比 (原油換算) 8.7%削減	1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
			1.14 (1.00)	1.06 (0.93)	1.06 (0.93)	1.05 (0.92)	1.04 (0.912)
セメント協会	エネルギー原単位 (MJ/t)	1990年度比 3%程度削減	1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
			3,586 (1.00)	3,438 (0.959)	3,407 (0.950)	3,420 (0.954)	3,451 (0.962)

6 日本アルミニウム協会は、業態が安定化した95年度を基準年としている。

7 日本伸銅協会は、自主行動計画策定時においてデータがない会員企業があったため、95年度を基準年としている。

【CO₂排出原単位を目標として設定している業種（4業種）】

業種	目標指標	目標値	数値実績				
			1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度目標
電機・電子4団体	CO ₂ 排出原単位 (t-CO ₂ /百万円) 分母の生産高を物 価指数にて補正 ⁸	1990年度比 28%削減 (2006年に目 標引上25% 28%)	1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
			0.324 (1.00)	0.239 (0.738)	0.224 (0.690)	0.220 (0.678)	(0.72)
電気事業連合会	CO ₂ 排出原単位 (kg-CO ₂ /kWh)	1990年度比 20%削減	1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
			0.421 (1.00)	0.436 (1.04)	0.421 (1.00)	0.425 (1.01)	0.34程度 (0.80)
日本ベアリング 工業会	CO ₂ 排出原単位 (t-CO ₂ /億円)	1997年度 ⁹ 比 13%削減	1997年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
			175.5 (1.00)	177.9 (1.014)	166.1 (0.946)	165.8 (0.945)	152.7 (0.870)
石油鉱業連盟	CO ₂ 排出原単位 (kg-CO ₂ /千 GJ)	1990年度比 20%削減	1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
			1.93 (1.00)	2.04 (1.06)	1.42 (0.74)	1.52 (0.79)	1.44 (0.75)

8 電機・電子4団体は、「生産高」を日本銀行「国内企業物価指数（電機機器）」（90年度を基準とするデフレータ）で除し、基準年（90年度）に対する生産高を補正することにより、価格変動による影響等を排除している。

9 日本ベアリング工業会は、自主行動計画策定時においてデータがない会員企業があったため、97年度を基準年としている。

（2）業務部門（5業種）

5業種すべてエネルギー原単位（床面積×営業時間あたりのエネルギー消費量：kWh/m²・h）により目標を設定。

業種	目標指標	目標値	数値実績				
			1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度目標
日本百貨店協会	エネルギー原単位 (kWh/m ² ・h)	1990年度比 3%削減 (2006年度に目 標引上 ±0% 3%)	1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
			0.144 (1.00)	0.140 (0.97)	0.139 (0.97)	0.134 (0.93)	0.140 (0.97)
日本フランチャ イズチェーン 協会	エネルギー原単位 (kWh/m ² ・h)	1990年度比 20%削減 (2006年度に目 標引上 ±0% 20%)	1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
			0.161 (1.00)	0.127 (0.789)	0.127 (0.789)	0.125 (0.776)	0.129 (0.801)
日本チェーン ストア協会	エネルギー原単位 (kWh/m ² ・h)	1996年度 ¹¹ 比 2%削減 (2006年度に目 標引上 ±0% 2%)	1996年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
			0.118 (1.00)	0.112 (0.95)	0.116 (0.98)	0.114 (0.97)	0.116 (0.98)
日本チェーンド ラッグストア協 会	エネルギー原単位 (kWh/m ² ・h)	2004年度 ¹² と 同じ水準	1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
			-	-	0.1032 (1.00)	0.0910 (0.882)	0.1032 (1.00)
日本DIY協会	エネルギー原単位 (kWh/m ² ・h)	2004年度 ¹² と 同じ水準	1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
			-	-	0.05086 (1.00)	0.04408 (0.867)	0.05086 (1.00)

11 日本チェーンストア協会は、自主行動計画策定時においてデータがない会員企業があったため、96年度を基準年としている。

12 日本チェーンドラッグストア協会及び日本DIY協会は、自主行動計画策定時においてデータがない会員企業があったため、2004年度を基準年としている。

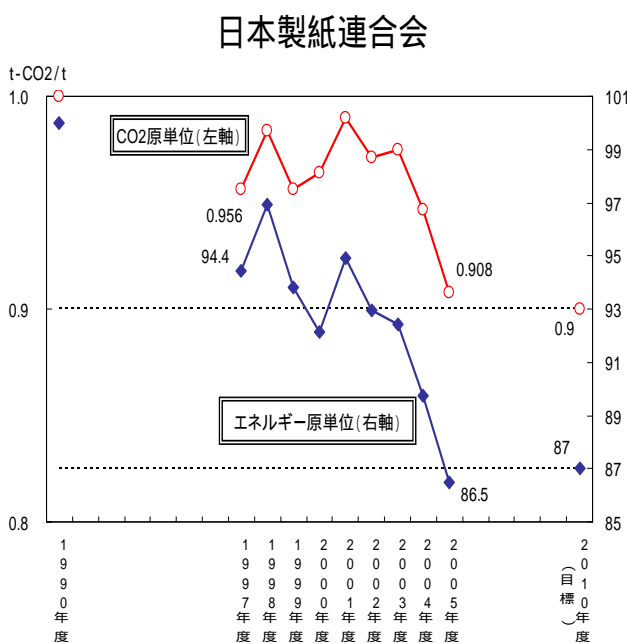
2. 各業種の目標指標の推移 (グラフ)

(図表の凡例)

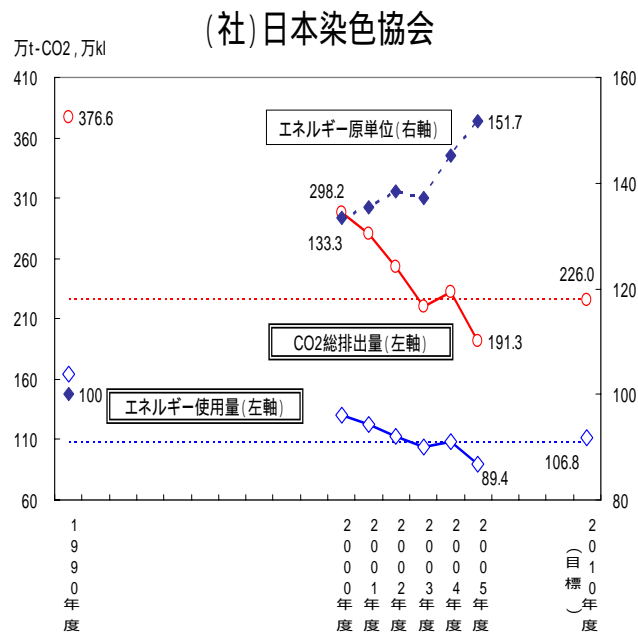


1. エネルギー転換・産業部門の目標指標の推移

【複数の目標を設定している業種 (8業種)】

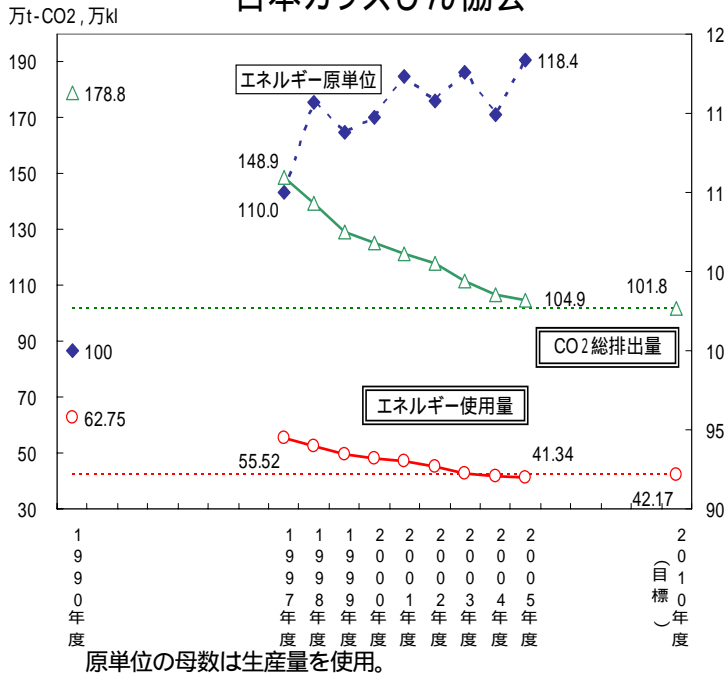


原単位の母数は生産量を使用。

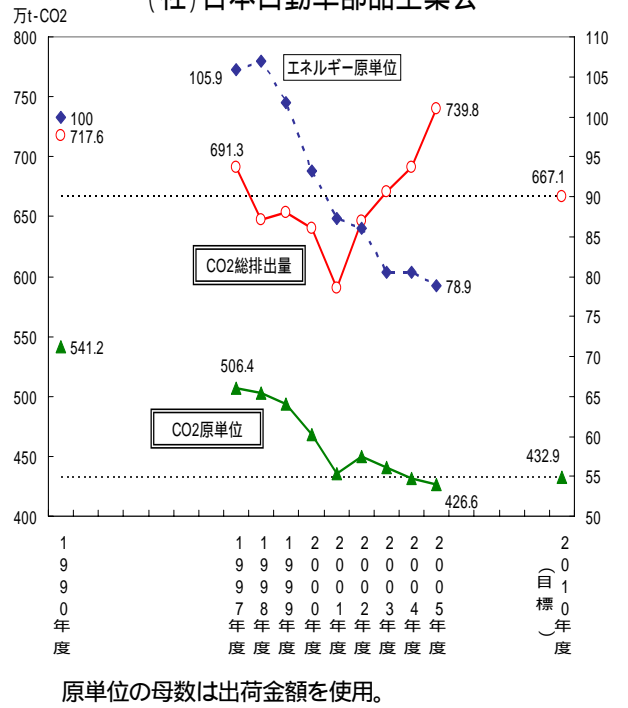


原単位の母数は加工面積を使用。

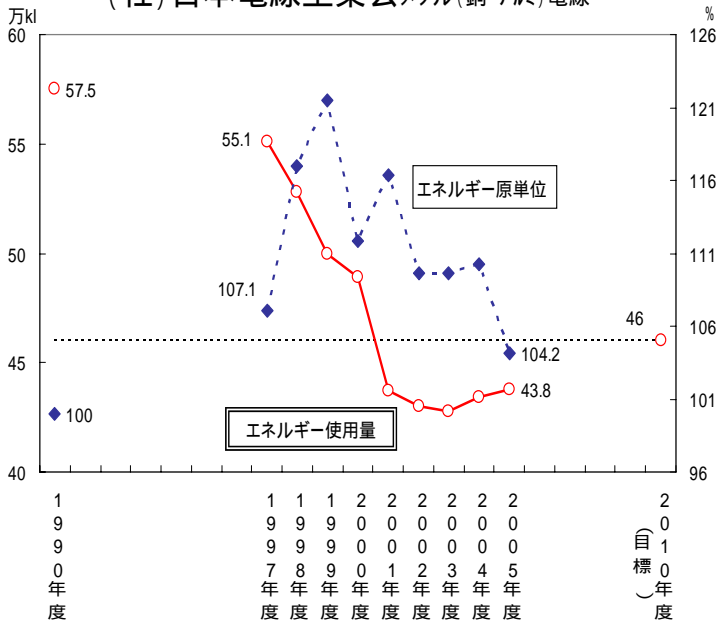
日本ガラスびん協会



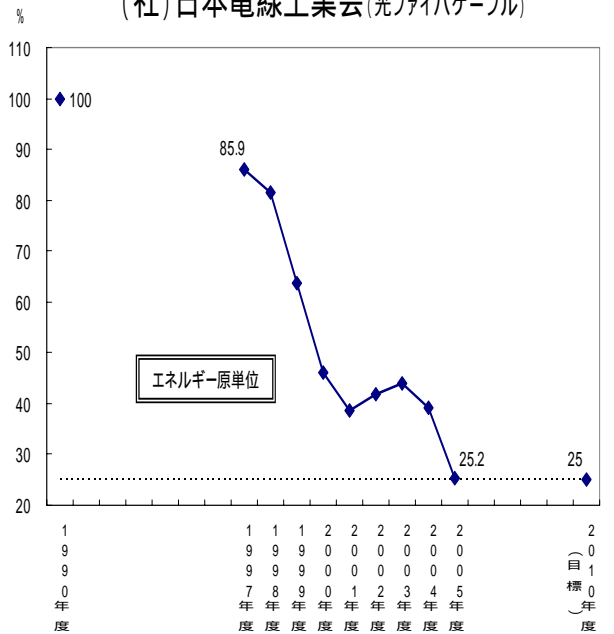
(社)日本自動車部品工業会

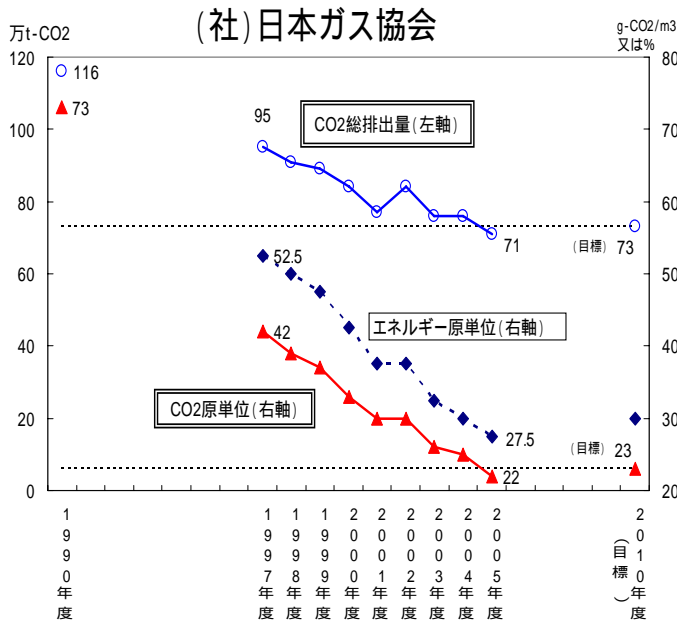


(社)日本電線工業会メタル(銅・アルミ)電線

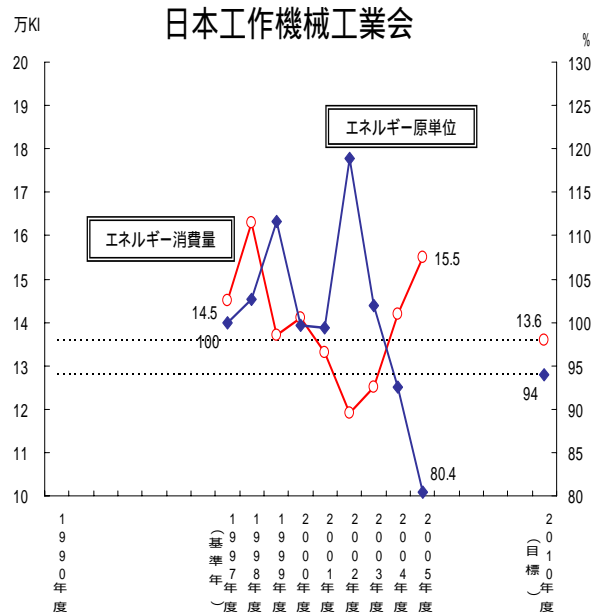


(社)日本電線工業会(光ファイバケーブル)



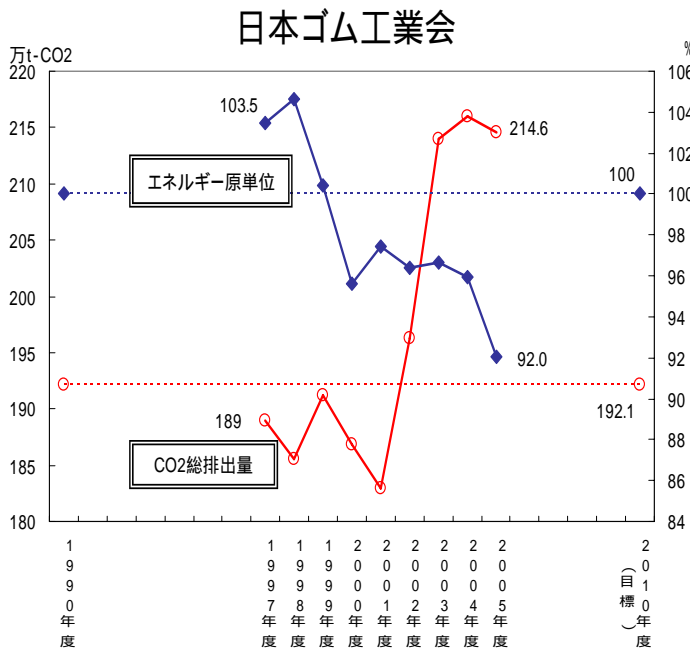


原単位の母数は都市ガス製造量を使用。



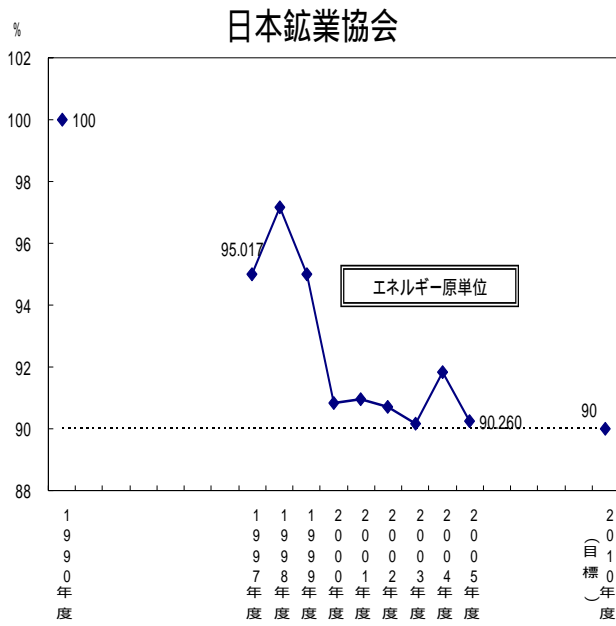
原単位の母数は生産金額を使用。

基準年は1997年度。

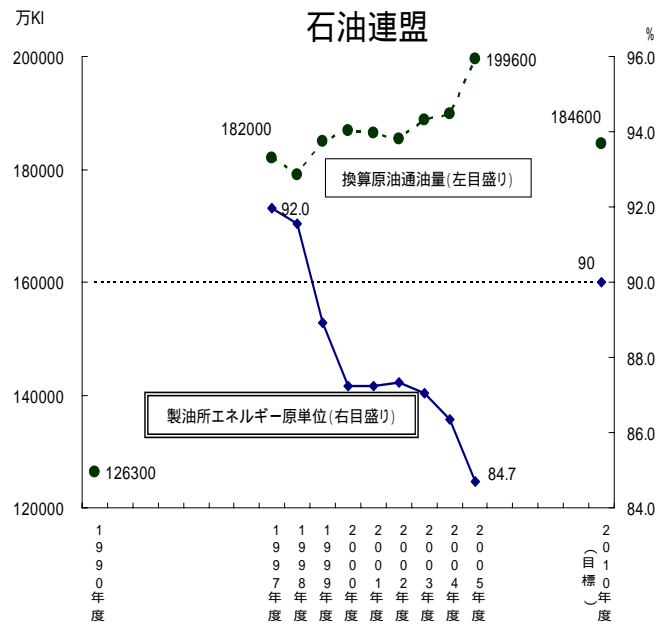


原単位の母数は生産量を使用。

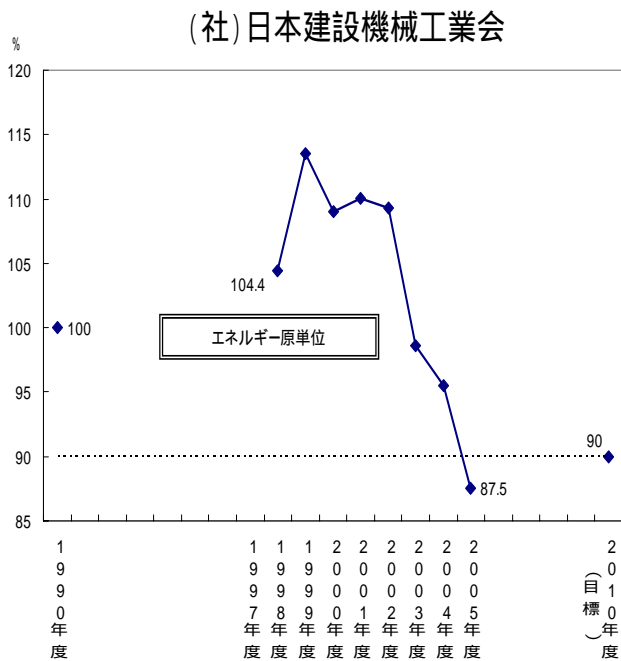
【エネルギー原単位を目標として設定している業種（8業種）】



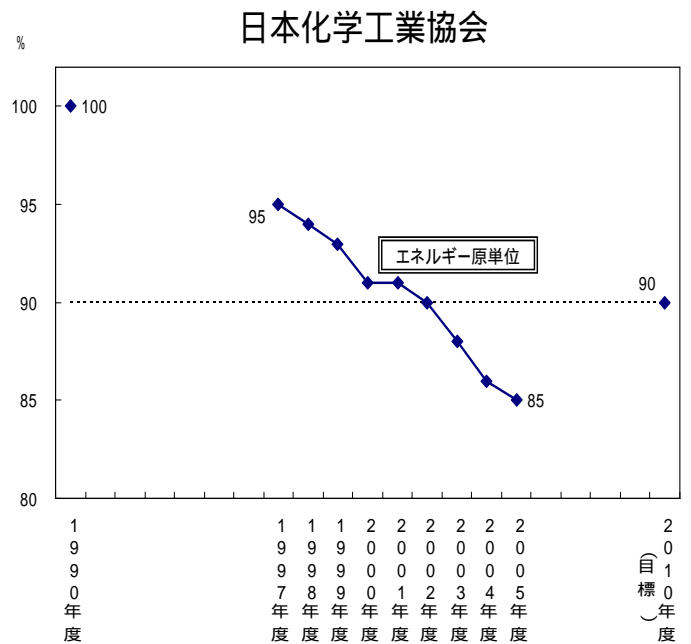
原単位の母数は生産量を使用。



原単位の母数は換算通油量を使用。

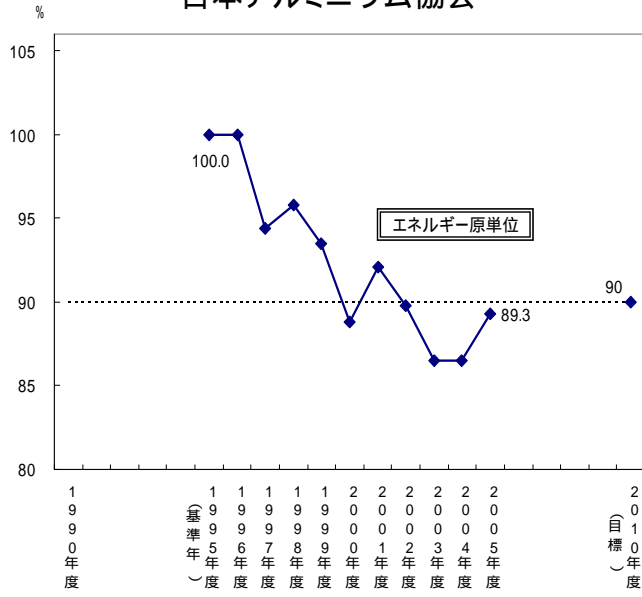


原単位の母数は売上高を使用。



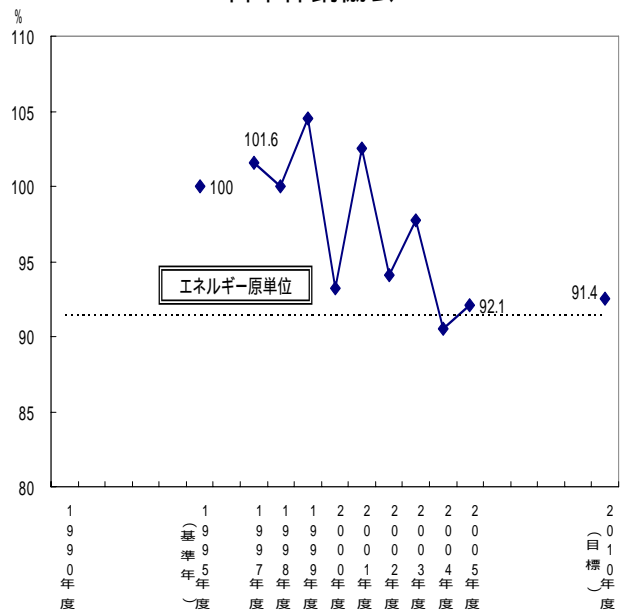
原単位の母数は生産量を使用。

日本アルミニウム協会



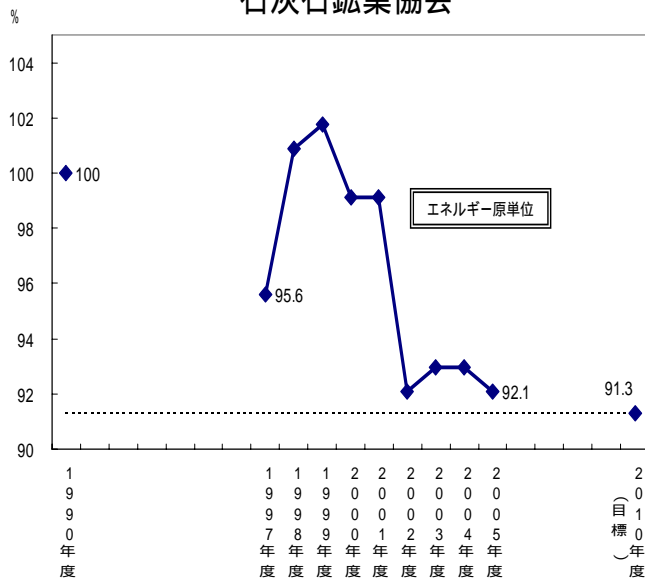
原単位の母数は圧延量を使用。
基準年は1995年度。

日本伸銅協会



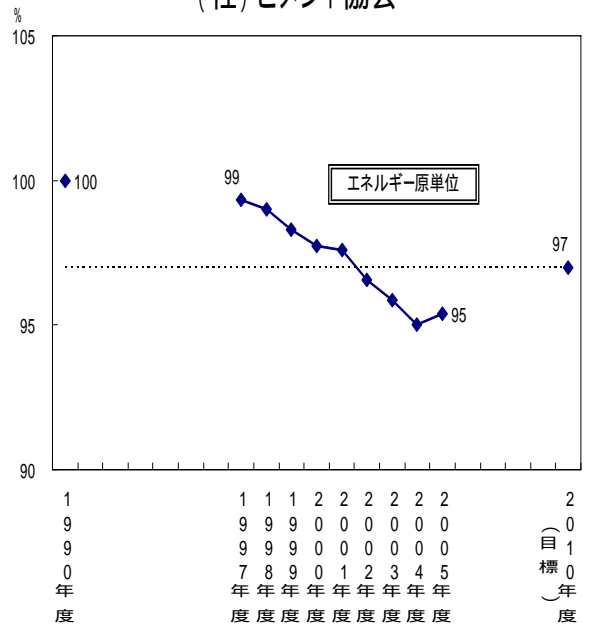
原単位の母数は生産量を使用。
基準年は1995年度。

石灰石鉱業協会



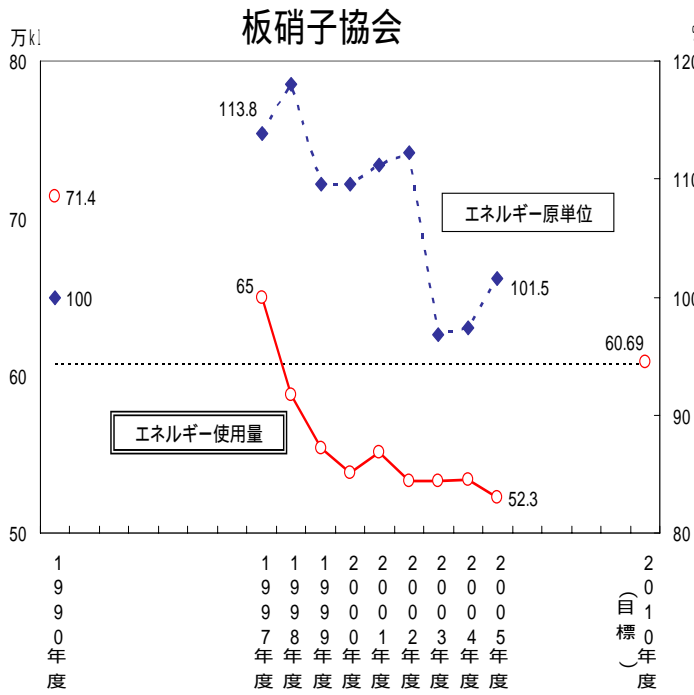
原単位の母数は生産量を使用。

(社)セメント協会

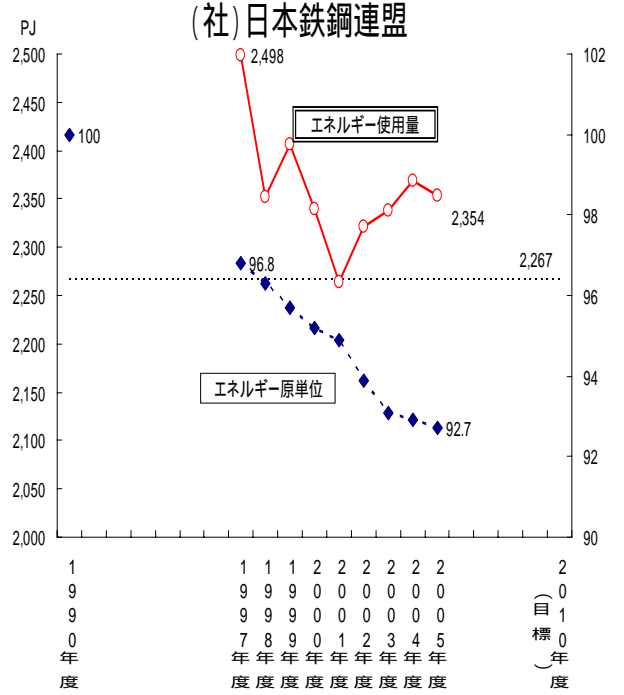


原単位の母数はセメント生産量を使用。

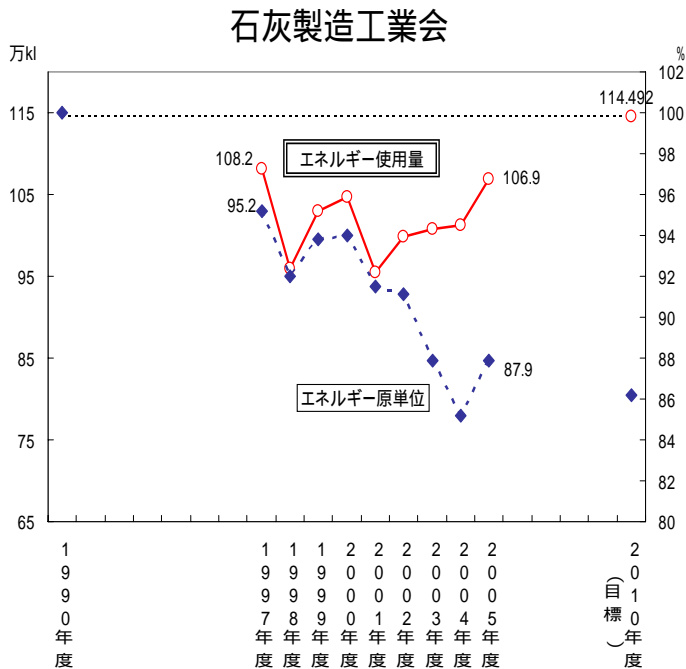
【エネルギー消費量を目標として設定している業種（3業種）】



原単位の母数は生産量を使用。

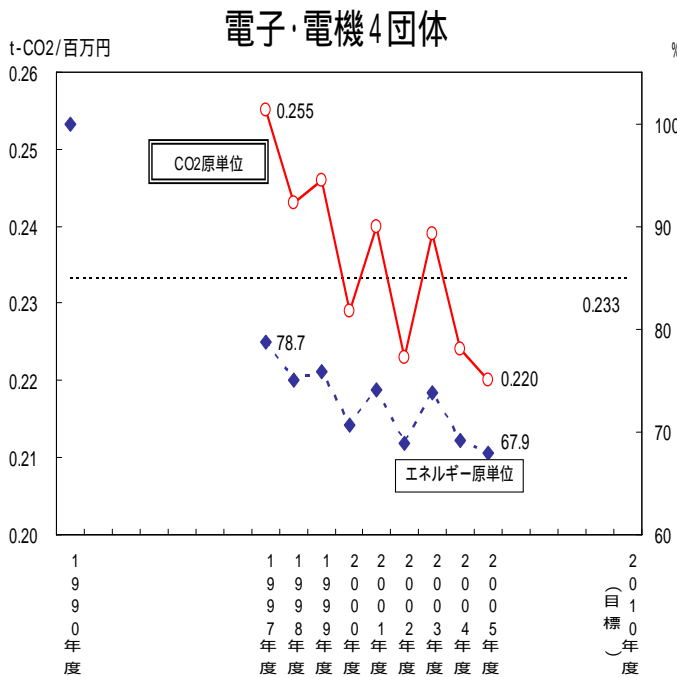


原単位の母数は粗鋼生産量を使用。

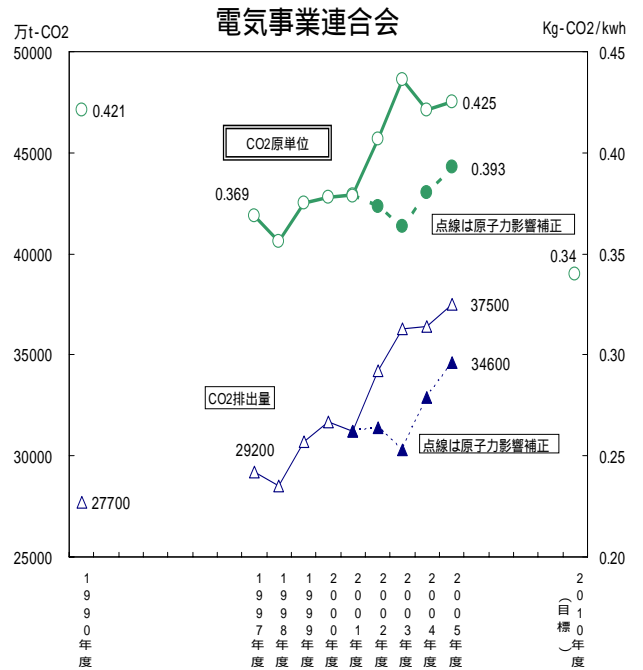


原単位の母数は生産量を使用。

【CO₂排出原単位を目標としている業種（4業種）】



原単位の母数は実質生産高を使用。



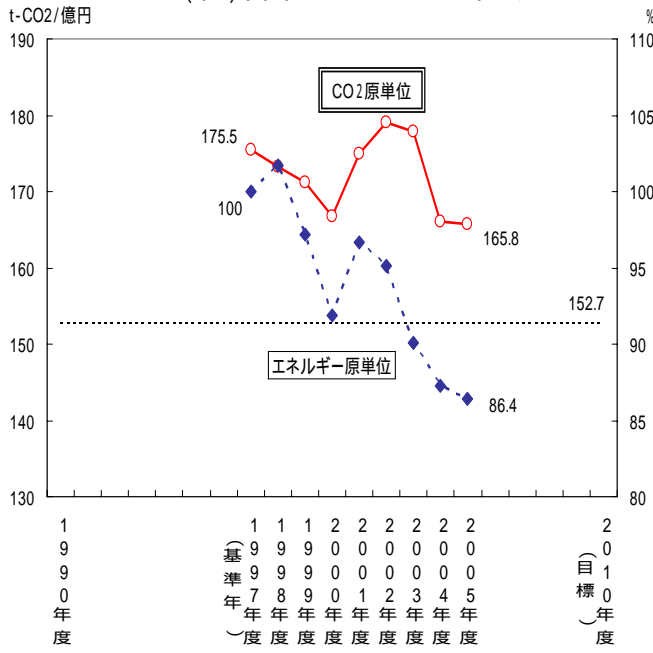
原単位の母数は使用電力量を使用。

(原子力影響補正について)

電気事業連合会のグラフの中で示されている原子力影響補正は、仮に原子力発電所が長期停止の影響を受けていない設備利用率計画値で運転した場合に、原子力の発電電力量が増加する結果、CO₂排出量が削減され、また、CO₂排出原単位も実績値より改善するとの推定に基づき表したものである。

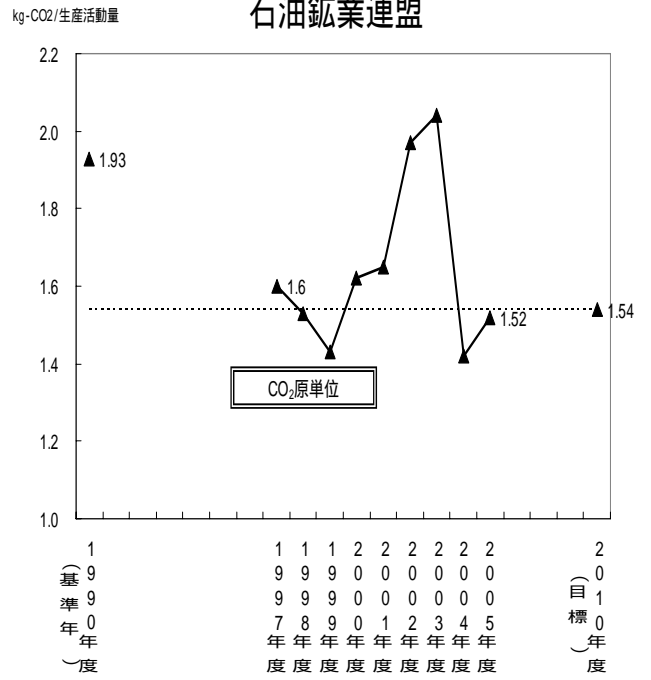
2005年度に設備利用率計画値(84.1%)で運転したと仮定した場合、CO₂排出量は0.29億t-CO₂削減されて3.46億t-CO₂程度、CO₂排出原単位は0.393kg-CO₂/kWhと試算され、実績値に比べ、0.032kWh kg-CO₂/kWh改善していたと推定される。

(社)日本ベアリング工業会



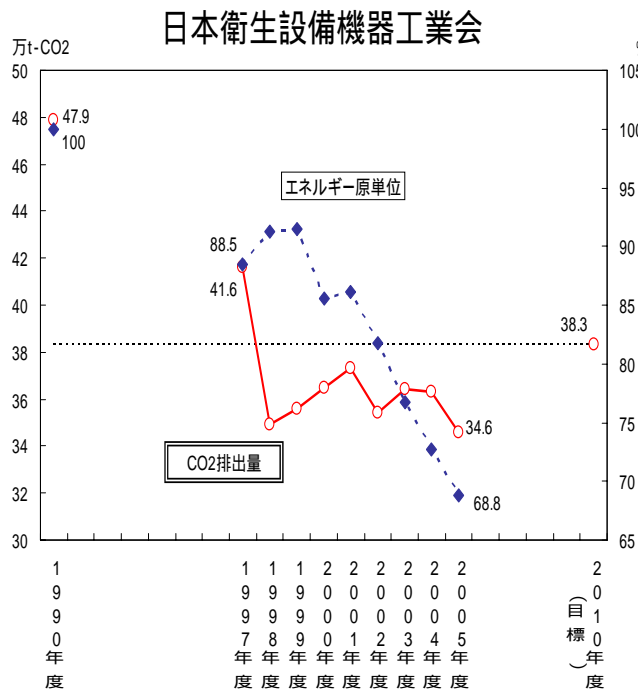
原単位の母数は生産高を使用。
基準年は1997年度。

石油鉱業連盟

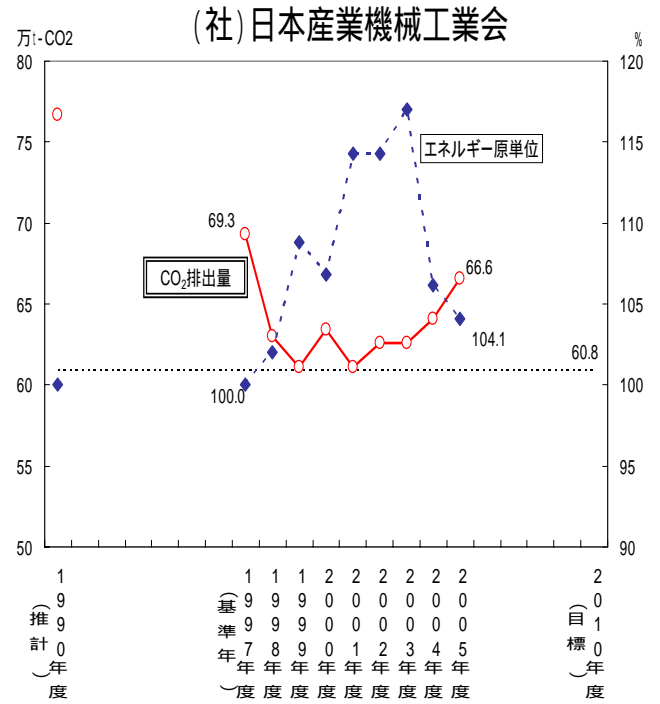


原単位の母数は出荷金額を使用。

【CO₂排出量を目標として設定している業種（5業種）】



原単位の母数は生産高を使用。



原単位の母数は生産額を使用。

基準年は1997年度。